

# 日本電子出版協会 第38回通常総会

## 【議 題】

議題1 2022年度事業報告および収支決算案承認の件

議題2 2023年度事業計画案および収支予算案承認の件

議題3 2023年度理事、監事選任の件

## 報告事項

- ・役員承認の件
- ・委員会委員長委嘱の件

# 日本電子出版協会 2023年度第38回通常総会 2023年度事業報告書案

## 1. 会員の概況

2023年2月16日における会員社総数は法人101社、特別会員10社、特別個人会員6名です。

## 2. 事業の概況および成果

- 1) 一般社団法人日本電子出版協会（JEPA）は、日本の電子出版を普及・発展させることを目的として設立されました。出版社、電気メーカー、ソフトハウス、印刷会社など幅広い業界から会員社が参加して活動を行っています。

当協会の活動は、各種委員会が中心となっており、電子出版発展のための研究、セミナー開催、技術仕様の標準化、業界への提言、会員間の情報交換やビジネス促進などを行っています。現在の主な委員会として、定例会運営委員会、広報委員会、プラットフォーム委員会、著作権委員会、ビジネス研究委員会、レファレンス委員会、電子図書館委員会があり、積極的に活動しています。

委員会へは、会員社であれば誰でも参加することができ、それぞれの業務や関心領域に合わせて選択可能です。現在活動している7つの専門委員会は次のように活動しています。

①**定例会運営委員会**：タイムリーなテーマで定例会セミナーの企画・開催を中心に会員に情報獲得機会を提供しています。

②**広報委員会**：JEPAの活動や電子出版の普及について内外に伝えています。

③**プラットフォーム委員会**：各種プラットフォームの調査、紹介のほか、文字セット、電子教科書、eラーニングなどの課題研究を行っています。

④**著作権委員会**：電子出版に関わる著作権の研究と関連知識の普及を図っています。

⑤**ビジネス研究委員会**：電子出版に関わる技術・情報の幅広い収集やその交換等を通して、電子出版ビジネスの効率的な推進方法を研究しています。

⑥**レファレンス委員会**：辞書およびレファレンス資料の電子化の標準化などを研究しています。

⑦**電子図書館委員会**：電子図書館の仕組みや運営方法を出版ビジネスとの関わりの視点から検討、小中学校を対象にした「デジタル図書館」を提案しています。

- 2) 2022年の出版市場は、新型コロナウイルスに影響による巣ごもり需要が落ち着いて、紙＋電子出版で前年より2.6%減となっています。電子出版市場は、前年比7.5%増ですが紙の6.5%減を補うまでにいたりませんでした。教育関連ではGIGAスクール構想の実施などICT化を中心にさまざまな動きが活発化しています。
- 3) 2022年度は、新型コロナウイルスへの対策下にあって、セミナーや委員会などをオンラインで開催する方針を継続しました。詳しくは各委員会の活動報告に示します。オンライン開催によりセミナーの開催回数、参加者数とも順調に推移しています。年間に開催したセミナーは33回、参加登録者はコロナ前の2019年に比べて約3倍の約8800名にのぼりました。また、セミナーの多くはYouTubeの日本電子出版協会チャンネルにアーカイブしており、2022年中に60本に達して、開催後も多くの人に視聴されています。

## 3. 2023年の活動計画

2022年度は、オンラインセミナーの開催、理事会・委員会のオンラインでの実施などが定着し、一定の成果を得ました。セミナー視聴者数はリアルタイムだけでなくアーカイブでも再生されています。JEPA Web上で2022年度に改訂されたEbookpediaも多く閲覧されています。これらはJEPAの認知度の向上のみならず、電子出版業界への貢献にも寄与していると考えられます。ゼミ形式によるセミナーもオンラインならではの活況を呈しました。2023年度も引き

続きこれらのオンラインの利点を生かした協会活動を継続して行きます。

また、各委員会の活動内容の周知等により、委員会への参加意欲を促進するとともに、委員会どうし・会員どうしのコミュニケーションの活性化を測ります。更に業界の要請に沿う新たな委員会の立ち上げを検討します。

上述の活動を通じて JEPA の活動に対する既存の会員社のご理解を得、更に新規入会へのインセンティブを提示することを目指します。

#### 4。2022年度 各専門委員会活動報告 と 2023年度活動計画 （別紙）

## (別紙) 2022年度 各専門委員会活動報告と2023年度計画

### 定例会運営委員会 2022年度活動報告

古橋委員長

定例会運営委員会では、計24回のセミナーを実施しました。(参考:2020年は13回、2021年は23回)。いずれもzoomとYouTubeLiveを併用したオンラインでの開催となりました。

今期は会員社のメリット創出に取り組み、会員社によるセミナーを3回実施しました。共催セミナーにも注力し、学術情報XML推進協議会(XSPA)、Advanced Publishing Laboratory(APL)、日本DAISYコンソーシアムとのそれぞれの共催セミナーを計6回開催しました。

2020年6月から試行的に開始されたオンラインによるセミナー開催は今や定着し、安定した参加者数を確保できています。1回あたりの当日平均参加者数は150名以上、多い回では300名を超えるものもありました。また、JEPAのYouTubeチャンネルにアーカイブされたセミナー動画についても、今期1800回以上視聴された回もあり、視聴回数により人気テーマの傾向がうかがえます。委員会としては幅広いテーマでお届けすることに価値を置いているため、参加者数・視聴回数だけを評価軸とするつもりはありませんが、たくさんの方に情報提供することができたセミナーという観点で、アクセシビリティ・国立国会図書館動向など他で聞くことのできない専門性の高い話題、また、タイムリーなキーワードが含まれたもの、教育ICT等のテーマが多く視聴いただいたという結果となりました。状況の詳細は下記に記載いたしました。

また、現在JEPAのYouTubeチャンネルには約60本の動画が蓄積されており、850人のチャンネル登録者も含め、JEPAの資産となっています。(参考:昨年時、動画38本・登録者503人)12月にはアーカイブされたセミナーリンクをテーマジャンル別に分類したページ『JEPAセミナー:ジャンル別 Youtube 映像紹介 2022』を公開し、JEPAセミナーの全体像をわかりやすくお伝えできるようになりました。

セミナー情報の一般公開がJEPAの認知度向上に貢献する一方、会員社メリットが必要以上に損なわれていないかバランスを見ていきたいと考えます。メリット創出の一施策として、次年度も会員社によるセミナー開催の推進に注力してまいります。

#### ●当日参加者数ランキング

No.	セミナータイトル	当日参加者数	YouTube視聴回数
1	国のデジタル情報基盤の充実に向けて -国立国会図書館「ビジョン2021-2025」の取組から	333	1,545
2	NFTが示す、これからのデジタルコンテンツの可能性	310	1,027
3	ポプラ社:老舗児童書出版社の「教育ICT事業への挑戦、見えてきた課題と展望」	254	736
4	新春講演会「2022年の電子出版はどうか?」	240	712
5	海外出版動向2022	222	603

#### ●YouTube視聴回数ランキング

No.	セミナータイトル	当日参加者数	YouTube視聴回数
1	「アクセシブルライブラリー構想」視覚障害者の読書体験をアクセシブルなものへ	190	1,805
2	国のデジタル情報基盤の充実に向けて -国立国会図書館「ビジョン2021-2025」の取組から	333	1,545
3	NFTが示す、これからのデジタルコンテンツの可能性	310	1,027
4	普通の書籍が読めない人に読書機会を提供する:EPUB電子書籍のアクセシビリティ	156	980
5	ポプラ社:老舗児童書出版社の「教育ICT事業への挑戦、見えてきた課題と展望」	254	736

#### ●セミナー実績

※YoutubeLiveのカッコ内数字は2023年2月1日時点での視聴回数

2022/1/11 新春講演会「2022年の電子出版はどうか?」  
・鷹野凌氏(HON.jp News Blog 編集長・NPO法人HON.jp 理事長)  
・申込数:362、参加者数:YoutubeLive 177(712)、Zoom 63

2022/1/18 デジタル出版の未来形-ブックオンデマンド(BOD)  
・深見拓史氏(インターメディアジャパン、元凸版印刷)

・申込数:194、参加者数:YoutubeLive 65(656)、Zoom 38

2022/2/2

国のデジタル情報基盤の充実に向けて  
-国立国会図書館「ビジョン 2021-2025」の取組から  
・福林靖博 氏(国立国会図書館 電子情報部 電子情報企画課)  
・申込数:402、参加者数:YoutubeLive 244(1,545)、Zoom 89

2022/2/25

デジタル多重再編の時代を迎えた出版ビジネス-2022 年の展望「戦略編」  
・堀 鉄彦 氏(コンテンツジャパン代表取締役)  
・申込数:279、参加者数:YoutubeLive 125(452)、Zoom 45

2022/3/2

日本語とコンピューターの半世紀～当事者として紆余曲折を振り返る  
・加治佐俊一 氏(ユクサ合同会社代表 元日本マイクロソフト株式会社)  
・申込数:126、参加者数:YoutubeLive 53(402)、Zoom 25

2022/3/22

CES2022 特別レポート ～ 仮想と現実がつながり人間世界を拡張 メタバース、  
NFT、デジタルヘルス、宇宙技術が盛況  
・清水計宏 氏(BUSINESS HINT! 主宰)  
・申込数:181、参加者数:YoutubeLive 67(--)、Zoom 43

2022/4/5

アクセシブル・ブックス・サポートセンター(ABSC)設立に向けて  
～出版業界の読書バリアフリー法対応  
・落合早苗氏 (ABSC 準備会座長代行, O2O Book Biz 株式会社代表取締役)  
・申込数:266、参加者数:YoutubeLive 96(510)、Zoom 60

2022/4/19

『日本語って、厄介なんです』 ～システム開発と国際標準の視点から～  
・大野邦夫氏 (株式会社モナビ IT コンサルティング、元 NTT/ジャスト)  
・申込数:119、参加者数:YoutubeLive 53 (377)、Zoom 30

2022/4/27

NFT が示す、これからのデジタルコンテンツの可能性  
ーデジタルデータの価値と意義ー  
・徳地佑悟氏 (株式会社メディアドゥ NFT 部部长)  
・申込数:482、参加者数:YoutubeLive 228 (1,027)、Zoom 82

2022/5/11

英語多読の電子図書館「コスモピア e ステーション」  
～語学教材出版社のデジタル化戦略～  
・立花なつき氏 他 2 名 (コスモピア株式会社)、山岡茂治氏 (みらいこ株式会社)  
・申込数:195、参加者数:YoutubeLive 77 (493)、Zoom 40

2022/5/18

「アクセシブルライブラリー構想」 視覚障害者の読書体験をアクセシブルなものへ  
・新名新氏・林剛史氏 (株式会社メディアドゥ)、北村直也氏 (株式会社 REMEM)  
・申込数:269、参加者数:YoutubeLive 145 (1,805)、Zoom 45

2022/6/21

ユニフォトプレス: 急拡大する動画教材と 360 度メディアビジネス  
～求められる写真と動画から見通すメディアの新潮流～  
・太田智徳氏・田中悟史氏 (株式会社ユニフォトプレスインターナショナル)  
・申込数:134、参加者数:YoutubeLive 60 (210)、Zoom 22

2022/6/30

内田洋行: 学習 e ポータルが拓くデジタルエコシステムと国際技術標準  
・畠田浩史氏 (株式会社内田洋行)  
・申込数:270、参加者数:YoutubeLive 135 (727)、Zoom 55

2022/7/8

デジタルアシスト: デジタル辞書の現在とこれから

- ・永田健児氏（株式会社デジタルアシスト）
- ・申込数：243、参加者数：YoutubeLive 127（374）、Zoom 35

- 2022/7/19 馬場公彦氏：中国出版業界最新事情 2022  
—社会・学術・消費の実態から見た出版文化—  
・馬場公彦氏（北京外国語大学日語学院）  
・申込数：222、参加者数：YoutubeLive 96（252）、Zoom 37
- 2022/7/26 ポプラ社：老舗児童書出版社の「教育 ICT 事業への挑戦、見えてきた課題と展望」  
・平瀬律哉氏（株式会社ポプラ社）  
・申込数：385、参加者数：YoutubeLive 195(736)、Zoom 59
- 2022/9/14 **【XSPA 共催】**  
京都中西印刷の 160 年 --木版印刷から XML 電子ジャーナルに至る印刷の変遷--  
・中西秀彦氏（中西印刷株式会社 代表取締役社長）  
・申込数：190、参加者数：YoutubeLive 83（520）、Zoom 43
- 2022/10/12 **【XSPA 共催】**  
学術情報 XML(JATS)の意義と実践  
・講師：時実象一氏：東京大学大学院情報学環 高等客員研究員、XSPA 会長  
／山岡裕幸氏・佐藤秀幸氏：アリエッタ株式会社  
・申込数：124、参加者数：YoutubeLive 30（323）、Zoom 60
- 2022/10/24 **【APL 共催】**  
Web や電子書籍にフォーカスした「日本語組版の要件」の次世代版 JLReq-d  
・講師：小林龍生氏、村田真氏、木田泰夫氏  
・申込数：214、参加者数：YoutubeLive 37（593）、Zoom92
- 2022/10/27 "ババ"を引かない！ サステナブル出版の進め方  
—欧米先進国が先導する新しい書籍のライフサイクルデザイン—  
・講師：辻本英二氏（デジタルタグポート株式会社 代表）  
・申込数：170、参加者数：YoutubeLive 66（310）、Zoom31
- 2022/11/9 **【XSPA 共催】**  
COVID-19 で加速するオープンサイエンスと研究・出版の変容  
・講師：林和弘氏（文部科学省科学技術・学術政策研究所データ解析政策研究室長）  
・申込数：107、参加者数：YoutubeLive 70（377）、Zoom26
- 2022/11/18 海外出版動向 2022  
・講師：大原ケイ氏  
・申込数：427、参加者数：YoutubeLive 158（603）、Zoom64
- 2022/11/26 **【日本 DAISY コンソーシアム共催】**  
普通の書籍が読めない人に読書機会を提供する：EPUB 電子書籍のアクセシビリティ  
・講師：村田 真 氏（慶應義塾大学政策・メディア研究科特任教授）他  
・申込数：283、参加者数：YoutubeLive 90（980）、Zoom 66
- 2022/12/ 13 **【XSPA 共催】**  
学術情報流通の近未来-XSPA10 周年座談会からさらに先へ—  
・講師：時実 象一 氏（XSPA 会長）／中西 秀彦氏（XSPA 事務局長）  
・申込数：86、参加者数：YoutubeLive 40（228）、Zoom 28

## 定例会運営委員会 2023 年度活動計画

次年度につきましても、「最新市場動向やタイムリーな情報を業界を超えて収集し、会員に有益なテーマを探索する」という定例会運営委員会の基本的な考え方を踏襲してまいります。セミナーの開催方法は、引き続きオンラインをベースとして、これまで培われてきた JEP A のネットワークやセミナー運営の知見を引き継ぎつつ、以下の方針で運営していきます。

1. 会員の関心が高い分野を基本としつつ、電子出版がビジネスとして実業フェイズとなってきたことを踏まえ、技術的テーマ、教育関係、販売・マーケティング、コンテンツ関連、デザイン関連とうとうの電子出版に関わる各ジャンルや、専門性、一般性、トレンド、基礎等のバランスなどを意識したテーマ設定、講師選定を行う。

2. 講師による講演を基本としながらも、講演後のオンライン交流会をはじめ、テーマに応じて柔軟な形式を検討、設定し、参加者間の交流を図る。

3. JEP A セミナーのさらなる活性化、認知度のさらなる向上を企図した開催回数増、また会員社のメリット感の向上などを目的として、会員社に講師として参加いただくセミナーを積極的に企画する。

2023 年度についても、当面はこれまで通り参加費は無料とし、オンラインセミナー＋講師との交流会およびアーカイブ動画の一般公開という形を予定していますが、並行して、会員社／非会員社の納得性やセミナーの財政的な安定運営、質の維持のための手法についても、引き続き検討・試行を継続していきたいと思えます。

なお、定例会セミナーで取り上げるテーマや講師の方につきましては、引き続き会員各社からのリクエストを歓迎しております。ご要望をお寄せいただければ検討させていただきますので、ぜひ、事務局あてにご連絡ください。また、セミナーを企画・運営する定例会委員も併せて募集しております。理事社以外の会員社も含めて、ご参加をお待ちしております。

### 定例会運営委員会

委員長	古橋 明子	旺文社
委員	沼田 久美	医書ジャーピー
委員	井野口 正之	特別個人会員
委員	山口 隆志	大修館書店
委員	下川 和男	イースト
委員	清水 隆	事務局長

① 2022 年度総括

1) 「今さら聞けない電子出版の始め方」セミナーの第 3 回実施

→ 企画し講師要請したが、了解が得られず未実施で終わる

2) JEPA サイトのアクセス増につながる施策の検討・実施

- ・コロナ禍で有効な施策を考える
- ・JEPAHP を使った発信力強化
- ・JEPAHP へのなんでもポストの設置
- ・EbookPedia の更新

→ 「JEPA HP へのなんでもポスト」を設置。反響はほとんどなかった。  
EbookPedia 第三期を実施し、神宮司編集長のもと既存 45 ワードの改訂、  
新規 30 ワードを追加。合計 133 ワードとなった。

3) JEPA 入会促進につながる広報施策の検討・実施

→ 特別な活動は実施できなかった。

3) JEPA 電子出版アワード 2022 の実施運営・投票

→ 受賞式は、ZOOM+Youtube にて実施。大賞は、メディアドゥの  
「アクセシブルライブラリー」。Youtube 視聴数 689 回(2023/01/23 現在)



② 2023 年度広報委員会活動方針

1) JEP A 会員間のコミュニケーション増につながる活動

- ・委員会入会促進キャンペーンの実施（検討中）
- ・各委員会の紹介記事・動画の製作（検討中）
- ・オンラインでの会員各社の紹介セッション「JAPA 大会議」の実施（検討中）

2) JEP A サイトのアクセス増につながる施策の検討・実施

- ・上記と連携した HP 施策等
- ・その他 アクセス増につながる施策

3) JEP A 電子出版アワード 2023 の実施運営・投票

## JEPA プラットフォーム委員会 2022 年度報告

---

委員長 下川和男

- セミナー実績 Youtube アーカイブ 60 本、登録ユーザ 845 名
- ICT CONNECT 21 (略称 ICON、JEPA として参加)
  - ・文科省、デジタル庁と連携し、MEXCBT、学習 e ポータルなど様々な事業を推進
  - ・GIGA スクールの旗振り役
- JOTEA 日本オンライン教育産業協会(JEPA から監事として参加)
  - ・eLearning Awards Forum 11/01～ <https://www.elearningawards.jp/> @ソラシティ
- 日本 IMS 協会 (JEPA 提携団体)
  - ・毎月 1 回、運営委員会を開催 <http://imsjapan.org/>
  - ・GIGA スクール構想と関連し、QTI(CBT、共通テスト)、LTI(アプリ連携)、OneRoster など
- Advanced Publishing Lab(APL) (JEPA 提携団体)
  - ・慶應 SFC+講談社/小学館/集英社/KADOKAWA/メディアドゥ
  - ・10/24 元 Apple 木田さん：JLreq-d：日本語組版の要件デジタル版セミナー開催
- AI データ活用コンソーシアム(JEPA は発起人/理事。そして協働団体)
  - ・事務局長の MS 田丸さん(JEPA 理事)がデジタル庁「ガバメントソリューション統括」に就任
  - ・会長の長尾真先生逝去に伴い、新会長は坂村健先生。
- 文字情報処理技術協議会(JEPA の提携団体)
  - ・MJ(文字情報基盤)明朝を IPA(情報処理推進機構)から移管された。デジタル庁とも関連。

## JEPA プラットフォーム委員会 2023 年度計画

---

2023/1/26 委員長 下川和男

- セミナー予定  
昨年度同様、年間 20 本ほどを計画。登録ユーザ 1000 名超え
- ICT CONNECT 21
  - ・活発に動いているので、JEPA の出番を探りたい。
- JOTEA 日本オンライン教育産業協会
  - ・今年度も 10 月にオンラインラーニングフォーラムを 開催予定 JEPA 会長賞
- 日本 IMS 協会
  - ・米国が 1EdTech (ワンエドテック) に団体名を変更したので、追随予定。
  - ・NDGLE (next generation digital learning environment の一部で、1EdTech が標準化を推進している校務教務連携(OneRoster)、問題集(QTI：MEXCBT で採用)、アプリ連携(LTI)、認定(OpenBadge)などを日本に適用
- Advanced Publishing Lab(APL)
  - ・EPUB 3.3 が登場するので、JEPA との共同セミナーを開催予定
- 文字情報処理技術協議会
  - ・ガバメント・クラウド (中央官庁+地方自治体) の「戸籍」と「住民基本台帳」で MJ(文字情報基盤)が使われるので、動きが出てくる。

以上

## ■■■2022年 JEP A 著作権委員会活動報告

---

清水委員長

### ■2022年のセミナー等実績

#### ●JEP A 著作権実務セミナー「ニューノーマル時代における、正しい引用・要約の作法」(自然科学書協会と共催)

講師：池村聡弁護士、

・3月7日(月)、オンライン、登録：540名/Zoom：100名/YouTube：270名

・ネット上のコンテンツ「引用」、摘発事例が続いた要約コンテンツなどについてその問題を考察した。

#### ●「著作権入門セミナー」(eBP と共催) ※期間限定でアーカイブ公開

講師：村瀬拓男弁護士

・6月29日(水)：第1回 「近時の法改正と出版契約」登録686、Zoom100、YouTube468、アーカイブ1237回

・7月6日(水)：第2回 著作権制度の基礎 「著作者、著作権、著作物をしっかり理解しよう」

登録608、Zoom100、YouTube338、アーカイブ788回

・7月13日(水)：第3回 著作権制度の基礎 「自由に使える場合とは」

登録628、Zoom100、YouTube350、アーカイブ859回

#### ●会員限定企画：松田弁護士との著作権法相談会

2022年9月30日(金)【JEP A 会員限定】

JEP A 顧問弁護士・松田政行氏によるオンライン著作権法相談会

※JEP A 会員向け著作権無料相談会の復活(Webサイトで告知)

#### ●「JEP A 著作権セミナー」

講師：松田政行弁護士

・11月25日(金)「著作権法とその周辺、「編集」「編集著作」「編集権」—出版社の法的地位

オンライン、登録：602名/Zoom：90名/YouTube：270名、アーカイブ770回

・1月20日(金)「[著作権判例百選事件]に見る編集著作物の成立要件」—権限・確定行為説 vs 編集事実行為説—

オンライン、登録：346名/Zoom：53名/YouTube：126名、アーカイブ370回

※2023年の開催だが11月25日のセミナーの続編にあたるため前年に入れた。

## ■■■2023年 JEP A 著作権委員会活動計画

---

### ■2023年のセミナー

#### ●3月著作権実務セミナー

講師：池村聡弁護士

#### ●「著作権入門セミナー」

講師：村瀬拓男弁護士

・6月～7月に3回計画 「著作権の基礎」「契約実務の基本、著作権関連の動向」など

#### ●「JEP A 著作権セミナー」

山崎弁護士によるセミナー(著作権法の動向)を春に予定

講師：松田政行弁護士

秋の開催をめどにテーマの絞り込みを行う

◎著作権委員会委員

横山(旺文社)、田岡(翔泳社)、森(自由国民社)、関戸(研究社)、鈴木(イースト)、三瓶(JEP A)、清水(JEP A)

# ビジネス研究委員会 2022 年活動報告

委員長 岡山将也

## ■ 委員構成（50音順） <14名>（敬称略）

天谷修身	アスク	阿部絵美麻	ブックスキャン
今里美幸	実教出版	太田智徳(副委員長)	ユニフォトプレスインターナショナル
岡山将也(委員長)	日立コンサルティング	小島正彌	ダイナコムウェア
勝野成基(副委員長)	セットアップ	佐野悠介	コスモピア
三瓶 徹	JEPA 顧問	清水 隆	JEPA 事務局長
神宮司信也	特別個人会員	辻本英二	デジタルタグポート
藤城稔久	ハイテクノロジーエクスプローラー	山本幸太郎(副委員長)	想隆社

## ■ 2022年活動報告

- 2022年も前年から続く、コロナ禍の状態から始まった。茶話会は他のセミナーと同様にオンラインで開催とした。
- JEPA会員社のための「ためになる」セミナー（茶話会ゼミ）の企画案について議論し、以下 3 つの茶話会を企画、実施した。
  - ✓ 2022年6月1日【会員限定・ミニ茶話会】シン・ビジネス補完計画 ～製作委員会方式による権利ビジネス及び出版ビジネスのあり方～
  - ✓ 2022年9月21日 ミニ茶話会「電子書籍をやるなら、アクセシビリティを避けて通れません！」
  - ✓ 2022年12月14日 ビジネス研究委員会・茶話会ゼミ「図書館と音声技術によるアクセシビリティ」（会員限定）
- その他、“NFTによる著作権管理”や、“出版業界のDX”についても検討していく。出版DXと言っても、紙を廃止するといった極端な話ではなく、編集作業や校正作業が出勤してのみ実施するのではなく、オンライン（在宅勤務）も含めて、検討していく。

以上

## ビジネス研究委員会 2023 年事業計画（案）

### ● 委員構成（50音順）＜14名＞（敬称略）

天谷修身	アスク	阿部絵美麻	ブックスキャン
今里美幸	実教出版	太田智徳(副委員長)	ユニフォトプレスインターナショナル
岡山将也(委員長)	日立コンサルティング	小畠正彌	ダイナコムウェア
勝野成基(副委員長)	セットアップ	佐野悠介	コスモピア
三瓶 徹	JEPA 顧問	清水 隆	JEPA 事務局長
神宮司信也	特別個人会員	辻本英二	デジタルタグポート
藤城稔久	ハイテクノロジーエクスプローラー	山本幸太郎(副委員長)	想隆社

### ■ 活動指針

ビジネス研究委員会は、委員会発足時から「電子出版の新しいビジネスの立ち上げのヒントとなるインキュベーション的な活動を行う」ことをテーマにして活動しております。どういビジネスができるか、マーケットを開拓できるかを模索し、実際のビジネス現場から、その背景/実情/課題/将来を知ることが会員の方々のビジネスの助けとなると考え、より実践的な活動を進めて参ります。

### ■ 活動内容

メインテーマ：「ビジネスインキュベーションの促進のための茶話会ワークショップ及び茶話会ゼミの開催」

- 参加者が議論しながら新しいアイデアを模索する場として、新しいビジネス（サービス）展開に結びつけられる、テーマ別のワークショップ(茶話会：一般的なセミナーとは異なる、対話型)を実施する。
- この茶話会の狙いは、出版関係者の皆さんが持つ、関心事、課題、悩み、展望について情報交換や、若手や電子出版に携わっていない出版関係者にとって、より広い視野を得たり、他社メンバーとの交流によって新たな発想を得られたりできる場の提供となります。
- 現在想定している 2023 年のワークショップのテーマは、2022 年度を継続して、「アクセシビリティ」、「環境と出版」、「NFTと著作権」、「教育に必要な画像／映像コンテンツの権利処理」、「民間におけるデータの権利処理」など、JEPA 会員社が必要な IT や DX に関する新しい技術、欧米で流行っているネタを想定しています。できるだけ JEPA 会員社に利益があるネタを展開していきたいと思っています。その他、リクエストは随時募集しておりますので、JEPA 事務局（ビジ研）までご連絡下さい。

以上

# レファレンス委員会 (前年度活動報告と本年度活動計画)

永田委員長

## 1 2022年度活動報告

### ● 委員会

委員会ミーティングは隔月(原則奇数月)開催しました。

2022年1月定例 1月6日にオンライン(zoom)で開催。

2022年3月定例 3月3日にオンライン(zoom)で開催。

2022年5月定例 5月12日にオンライン(zoom)で開催。

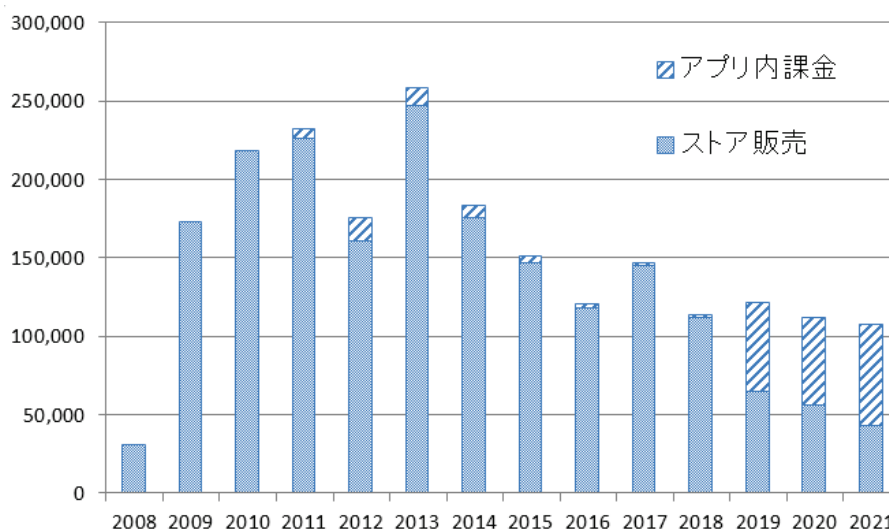
2022年7月定例 お休み。

2022年9月定例 10月11日にオンライン(zoom)で開催。

2022年11月定例 11月10日にオンライン(zoom)で開催。

### ● 辞書アプリの年別ダウンロード実数推移

10月16日(辞書の日)にJEPAホームページで調査結果を公開しました。2018年にスタートし、今年度で5回目となります。<https://www.jepa.or.jp/pressrelease/20221016/>



## 2 2023年度活動計画

### ● 情報共有と意見交換

デジタル辞書のビジネスモデル、デジタル辞書や辞書編集に関連する新技術やノウハウ、デジュール標準やユーザビリティへの対応等について、情報共有と意見交換を進めます。

### ● デジタル辞書に関する調査と統計資料の公開

「辞書アプリの年別ダウンロード実数推移」について、調査を継続します。

## 3 委員会メンバー

石塚 直子	三省堂	関山 健治	中部大学	松本 千晶	研究社
片岡 正弘	富士通	田沢 あかね	Gakken	吉田 伊公子	旺文社
北村 優太	三省堂	永田 健児*	デジタルアシスト	吉田 兼一	小学館
木村 一彦	大修館書店	長野 香子	くもん出版	清水 隆	JEPA 事務局
坂倉 基	小学館	福士 学	旺文社		

以上

## 2022 年度事業報告

### 1. 委員構成 (50 音順)

天谷幹夫	パピレス	岡山 将也	日立コンサルティング
金原 俊	医学書院	佐々木真之	Net Time Japan
佐野 悠介	コスモピア	渋谷 恵	翔泳社
鈴木 秀生	学研 HD	中山 正樹	JEPA フェロー
堀 鉄彦	個人会員	柳 明生	イースト
山岡 功	大日本印刷	松田 真美	医中誌
清水 隆	事務局長	三瓶 徹	JEPA 顧問

### 2. 2022 年度 (2022 年 1 月～12 月) 事業報告

(1) 定例会を 11 回実施 (1/12、2/10、3/10、4/14、5/12、6/9、7/14、9/8、10/13、11/10、12/8)、7 月を除き zoom 開催とした。

(2) 図書館総合展 11 月 1 日～30 日に出展しました。

<https://www.libraryfair.jp/booth/2022/127>

テーマ 《新しい教育を拓くベーシックインフラ「学校デジタル図書館」》

**電子図書館に係わるアイテムを分かりやすく解説しました。**

#### 1. 電子図書館とは

電子図書館とは、書籍や雑誌などの電子化された出版物や資料を収集し、インターネットや LAN などのネットワークを介した利用を提供するシステム。[・・・もっと詳しく](#)

・  
・

#### 11. 一般財団法人日本電子出版協会が提唱している小中学校向け学校デジタル図書館



国がクラウド上に作る唯一の小中学校向けのデジタル図書館です。

### 3. 課題

JEPA が提言する小中学校向け学校デジタル図書館サービスの基本的な考え方は、提供する出版物と利用料は出版社が決定し、子ども達が読んだ本の利用料を、義務教育の一環として自治体ではなく国が一括して出版社に支払うというビジネスモデルです。子供たちの閲覧の都度、利用料が出版社に支払われ、出版社から著者に支払われます。流通を支えるインフラも、中立的で安定した公共セクターであるべきだと思えます。

義務教育の一環として 945 万人の子ども達に限らず、誰が読んでも構わない公的なサービスとなるので、公平でなければなりません。利用単価は権利者が自由に指定できるのが基本ですが、読者にとって無料なので、解決しなければならない課題が多くあります。

## 2023 年度事業計画案

- (1) 小中学校を対象とした学校デジタル図書館の推進
- (2) 電子図書館をテーマにしたセミナー・見学会の実施
- (3) その他、目的達成に必要なこと

# 決 算 報 告 書

---

(第 13 期)

自 令和 4 年 1 月 1 日  
至 令和 4 年 12 月 31 日

一般社団法人日本電子出版協会



## 貸借対照表

令和 4 年 12 月 31 日現在 (決算)

法人名：一般社団法人日本電子出版協会

事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金預金	8,924,409	7,870,664	1,053,745
現金	45,945	19,926	26,019
普通預金／文化産業	2,994,661	2,189,600	805,061
普通預金／みずほ	4,904,906	4,797,971	106,935
普通預金／UFJ	978,897	863,167	115,730
流動資産合計	8,924,409	7,870,664	1,053,745
<b>固定資産</b>			
その他固定資産			
什器備品	3	3	
電話加入権	45,800	45,800	
その他固定資産合計	45,803	45,803	0
固定資産合計	45,803	45,803	0
<b>資産合計</b>	8,970,212	7,916,467	1,053,745
<b>II 負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
前受会費	2,080,000	2,720,000	△640,000
預り金	384,829	395,039	△10,210
流動負債合計	2,464,829	3,115,039	△650,210
<b>負債合計</b>	2,464,829	3,115,039	△650,210
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>一般正味財産</b>	6,505,383	4,801,428	1,703,955
<b>正味財産合計</b>	6,505,383	4,801,428	1,703,955
<b>負債及び正味財産合計</b>	8,970,212	7,916,467	1,053,745

## 収 支 計 算 書

令和 4年 1月 1日から令和 4年12月31日 (決算) まで

法人名：一般社団法人日本電子出版協会

事業名：事業全体

(単位： 円)

科 目	予 算	当月発生	決 算 額	予算残高	残存率
I 事業活動収支の部					
事業活動収入					
会費収入	11,240,000	0	11,342,000	△102,000	△0.9
会費収入	11,240,000		11,342,000	△102,000	△0.9
雑収入	0	0	7,236	△7,236	
受取利息収入			85	△85	
雑収入			7,151	△7,151	
事業活動収入計	11,240,000	0	11,349,236	△109,236	△1.0
事業活動支出					
事業費支出	2,450,000	285,842	1,997,690	452,310	18.5
理事会費	200,000			200,000	100.0
総務委員会費	100,000			100,000	100.0
定例会運営委員会費	200,000	38,500	259,418	△59,418	△29.7
広報委員会費	900,000	88,411	1,078,403	△178,403	△19.8
著作権委員会費	300,000	110,000	210,918	89,082	29.7
ビジネス研究委員会費	150,000	48,931	59,151	90,849	60.6
電子図書館委員会費	150,000		147,510	2,490	1.7
プラットフォーム研究委員会費	300,000		242,290	57,710	19.2
レファレンス研究委員会費	150,000			150,000	100.0
管理費支出	8,680,000	800,036	7,647,591	1,032,409	11.9
弁護士報酬	660,000	55,000	660,000	0	0.0
会計士等報酬	510,000	198,000	506,000	4,000	0.8
事務委託費	4,800,000	400,000	4,800,000	0	0.0
会議費	50,000			50,000	100.0
旅費交通費	200,000	8,814	93,081	106,919	53.5
通信費	300,000	2,660	301,712	△1,712	△0.6
消耗品費	250,000	40,590	51,722	198,278	79.3
新聞図書費	100,000			100,000	100.0
水道光熱費	100,000	2,902	54,805	45,195	45.2
賃借料	1,440,000	90,200	1,082,400	357,600	24.8
保険料	20,000		11,000	9,000	45.0
租税公課	150,000		64,100	85,900	57.3
雑費	100,000	1,870	22,771	77,229	77.2
事業活動支出計	11,130,000	1,085,878	9,645,281	1,484,719	13.3
事業活動収支差額	110,000	△1,085,878	1,703,955	△1,593,955	***.*
II 投資活動収支の部					
投資活動収支差額	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部					
財務活動収支差額	0	0	0	0	
IV 予備費支出					
当期収支差額	110,000	△1,085,878	1,703,955	△1,593,955	***.*
前期繰越収支差額	4,755,629	0	4,755,629	0	0.0
次期繰越収支差額	4,865,629	△1,085,878	6,459,584	△1,593,955	△32.8

正味財産増減計算書

令和 4年 1月 1日から令和 4年12月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人日本電子出版協会  
事業名：事業全体

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	11,397,000	11,322,000	75,000
会費収入	11,342,000	11,322,000	20,000
セミナー会費収入	55,000		55,000
事業収益	0	3,171,773	△3,171,773
請負事業収入		3,171,773	△3,171,773
受取寄付金	0	245,344	△245,344
受取寄付金振替額		245,344	△245,344
雑収益	7,236	6,577	659
受取利息	85	71	14
雑収益計	7,151	6,506	645
經常収益計	11,404,236	14,745,694	△3,341,458
經常費用			
事業費	2,052,690	5,067,786	△3,015,096
定例会運営委員会費	259,418	133,096	126,322
広報委員会費	1,078,403	1,296,196	△217,793
著作権委員会費	265,918	353,644	△87,726
ビジネス研究委員会費	59,151	18,740	40,411
電子図書館委員会費	147,510	152,680	△5,170
プラットフォーム研究委員会費	242,290	230,000	12,290
業務委託費		2,883,430	△2,883,430
管理費	7,647,591	8,829,404	△1,181,813
弁護士報酬	660,000	660,000	
会計士等報酬	506,000	589,600	△83,600
事務委託費	4,800,000	4,800,000	
会議費		34,010	△34,010
旅費交通費	93,081	106,802	△13,721
通信費	301,712	225,647	76,065
運賃		93,500	△93,500
消耗品費	51,722	170,440	△118,718
諸会費		155,000	△155,000
光熱水料費	54,805	35,314	19,491
賃借料	1,082,400	1,775,374	△692,974
保険料	11,000	11,030	△30
租税公課	64,100	144,644	△80,544
雑費用	22,771	28,043	△5,272
經常費用計	9,700,281	13,897,190	△4,196,909
評価損益等調整前当期經常増減額	1,703,955	848,504	855,451
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	1,703,955	848,504	855,451
經常外増減の部			
經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,703,955	848,504	855,451
一般正味財産期首残高	4,801,428	3,952,924	848,504
一般正味財産期末残高	6,505,383	4,801,428	1,703,955
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△245,344	245,344
一般正味財産への振替額	0	△245,344	245,344

## 正味財産増減計算書

令和 4年 1月 1日から令和 4年12月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人日本電子出版協会

事業名：事業全体

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
寄 付 金 振 替 額		Δ245,344	245,344
当期指定正味財産増減額	0	Δ245,344	245,344
指定正味財産期首残高	0	245,344	Δ245,344
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	6,505,383	4,801,428	1,703,955

## 財務諸表に対する注記

法人名：一般社団法人日本電子出版協会  
事業名：事業全体

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計方針

1. 「公益法人会計基準」（平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産		0	0	0
寄付受入預金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
寄付受入預金	0	( 0)	( 0)	( 0)
合 計	0	( 0)	( 0)	( 0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
コピー機	784,875	784,874	1
パソコン (中古)	20,985	20,984	1
空気清浄機 (中古)	10,815	10,814	1
合 計	816,675	816,672	3

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金			0	0		
E PUB支援寄付金	不特定多数	0	0	0	0	指定正味財産
合 計		0	0	0	0	

## 財務諸表に対する注記

法人名：一般社団法人日本電子出版協会  
事業名：事業全体

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。  
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	0

## 監査報告書

私たちは、一般社団法人日本電子出版協会の令和4年1月1日から令和4年12月31日に至る第13回事業年度、旧日本電子出版協会から通算して第37事業年度における会務の執行並びに同年度の一般会計につき監査を実施した。

監査の結果、会務の執行は当協会の規約に従い総会並びに役員会の決議に基づき誠実に  
行われており、また上記の一般会計はいずれも適正に処理されており、各決算報告書は協  
会の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

令和5年2月1日

監 事 齊藤 真木 

監 事 山下 浩 

# 2023年度予算案

## 資料 3

勘定科目	2023年度予算(案)	2022年度決算(案)	2022年度予算	2021年度決算
会費収入	10,900,000	11,342,000	11,240,000	11,322,000
会費収入合計	10,900,000	11,342,000	11,240,000	11,322,000
受取利息		85		71
雑収入		7,151		6,506
雑収入合計		7,236		6,577
当月収入合計(A)	10,900,000	11,349,236	11,240,000	11,328,577
理事会	100,000		200,000	
総務委員会	100,000		100,000	
定例会運営委員会	250,000	259,418	200,000	133,096
広報委員会	1,000,000	1,078,403	900,000	1,296,196
著作権委員会	300,000	210,918	300,000	353,644
ビジネス研究委員会	150,000	59,151	150,000	18,740
レファレンス研究委員会	150,000		150,000	
電子図書館委員会	150,000	147,510	150,000	152,680
プラットフォーム研究委員会	300,000	242,290	300,000	96,657
業務委託				
事業費合計	2,500,000	1,997,690	2,450,000	2,051,013
弁護士顧問料	660,000	660,000	660,000	660,000
公認会計士費	510,000	506,000	510,000	589,600
事務局費	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
会議費	50,000		50,000	34,010
旅費交通費	150,000	93,081	200,000	106,802
通信費	300,000	301,712	300,000	225,647
運賃				93,500
消耗品費	150,000	51,722	250,000	170,440
新聞図書費	100,000		100,000	
光熱水道費	100,000	54,805	100,000	35,314
賃借料	1,200,000	1,082,400	1,440,000	1,511,374
保険料	20,000	11,000	20,000	11,030
租税公課	150,000	64,100	150,000	144,644
雑費	100,000	22,771	100,000	28,043
管理費 合計	8,290,000	7,647,591	8,680,000	8,410,404
事業費・管理費 合計	10,790,000	9,645,281	11,130,000	10,461,417
その他収入合計				701,348
当期収支差額	110,000	1,703,955	110,000	1,568,508
前期繰越収支差額	6,459,584	4,755,629	4,755,629	3,187,121
次期繰越収支差額	6,569,584	6,459,584	4,865,629	4,755,629



# 日本電子出版協会 2023年度

資料 4

## 理事及び監事案

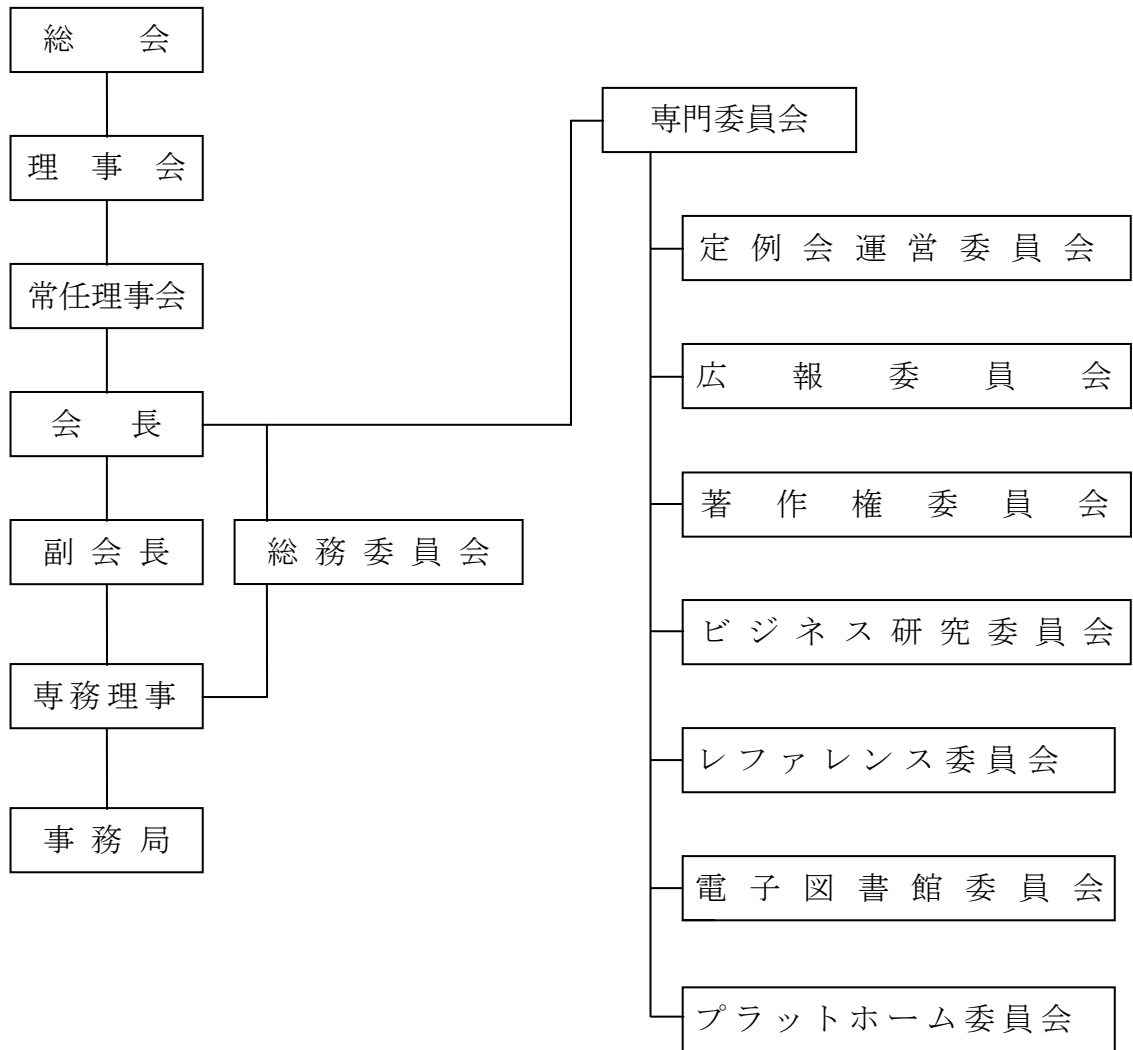
理事	天谷修身	(株)アスク
"	下川和男	イースト(株)
"	照井哲哉	(株)イーブックイニシアティブジャパン
"	金原俊	(株)医学書院
"	松田真美	NPO 医学中央雑誌刊行会
"	入谷芳孝	(株)岩波書店
"	井芹昌信	(株)インプレスHD
"	小関基宏	(株)NHK出版
"	生駒大壺	(株)旺文社
"	関戸雅男	(株)研究社
"	前田俊秀	(株)三修社/ブレイン
"	山本真哉	(株)三省堂
"	田岡孝紀	(株)翔泳社
"	田中敏隆	(株)小学館
"	柴田静也	(株)新潮社
"	番沢仁識	(株)大修館書店
"	平岡正旨	大日本印刷(株)
"	永田健児	(株)デジタルアシスト
"	田原恭二	凸版印刷(株)
"	田丸健三郎	日本マイクロソフト(株)
"	萩原誠	萩原印刷(株)
"	天谷幹夫	(株)パピレス
"	岡山将也	(株)日立コンサルティング
"	片岡正弘	(株)富士通
"	黒川弘一	光村図書出版(株)
"	新名新	(株)メディアドゥ
"	太田智徳	(株)ユニフォトプレスインターナショナル
監事	斉藤真木	(株)じほう
"	山下浩	日外アソシエーツ(株)

顧問	三瓶徹	元事務局長
	梅津幸一	元副会長
	村田真	JEPA技術主任(CTO)
	小林龍生	JEPAフェロー(fellow)
	田村恭久	JEPAフェロー(fellow)
	中山正樹	JEPAフェロー(fellow)

# JEPA組織図

## 資料 5

専門委員会内には、委員長の方針のもとで様々な分科会や勉強会が作られることがあります。



## 2023年度 J E P A 委員会委員長の委嘱

一般社団法人 日本電子出版協会 会長 松田真美

### 総務委員会

委員長 天谷 幹夫 (パピレス 取締役会長)

### 定例会運営委員会

委員長 古橋 明子 (旺文社)

### 広報委員会

委員長 生駒 大壺 (旺文社 代表取締役会長)

### プラットフォーム研究委員会

委員長 下川 和男 (イースト 相談役)

### 著作権委員会

委員長 清水 隆 (JEPA 事務局長)

### ビジネス研究委員会

委員長 岡山 将也 (日立コンサルティング シニアマネージャー)

### レファレンス委員会

委員長 永田 健児 (デジタルアシスト 代表取締役社長)

### 電子図書館委員会

委員長 三瓶 徹 (JEPA 顧問)

# JEPA会員社

(2023年2月1日現在:101社)

一般社団法人 ICT CONNECT 21

株式会社明石書店

株式会社ACCESS

亜細亜印刷株式会社

株式会社アスク

株式会社アトラス

アドビシステムズ株式会社

アールジービー株式会社

株式会社医学書院

医学中央雑誌刊行会

医書ジェーピー株式会社

株式会社イワタ

株式会社岩波書店

株式会社インフォシティ

株式会社インプレスホールディングス

イースト株式会社

株式会社イーブック イニシアティブ ジャパン

一般社団法人e-Learning Initiative Japan

株式会社エイアールディー

合同会社 英徳社

SBクリエイティブ株式会社

株式会社エスペラントシステム

株式会社NHK出版

エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ株式会社

株式会社旺文社

O2O Book Biz株式会社

株式会社KADOKAWA

有限会社カネバン

株式会社カンゼン

株式会社学研ホールディングス

株式会社紀伊國屋書店

株式会社 杏林舎

株式会社技術評論社

株式会社クリーク・アンド・リバー社

株式会社グラベルロード

株式会社研究社

株式会社KPSプロダクツ

株式会社光和コンピューター

コスモピア株式会社

有限会社サイパック

株式会社三修社/株式会社ブレイン

株式会社三省堂

三美印刷株式会社

株式会社三陽社

三和書籍有限会社

株式会社 春陽堂書店

株式会社翔泳社

株式会社小学館

株式会社新興出版社啓林館

株式会社新潮社

株式会社JTBパブリッシング

実教出版株式会社

株式会社じほう

株式会社自由国民社

株式会社ジークス

株式会社精興社

株式会社誠文堂新光社

株式会社世界文化ホールディングス

株式会社セットアップ

株式会社税務研究会

全国大学生生活協同組合連合会

株式会社想隆社

株式会社大修館書店

ダイナコムウェア株式会社

大日本印刷株式会社

株式会社デジタルアシスト

株式会社ディスカヴァー・トゥエンティワン

デジタルタグポート株式会社

株式会社とうこう・あい

凸版印刷株式会社

株式会社南江堂

日外アソシエーツ株式会社

日経印刷株式会社

株式会社日経BP

株式会社日本教文社

一般社団法人日本IMS協会

一般社団法人 日本オープンオンライン教育推進協議会

日本マイクロソフト株式会社

株式会社 Net Time Japan

株式会社ネットラーニング

(社)農山漁村文化協会

ハイテクノロジーエクスプローラー株式会社

萩原印刷株式会社

株式会社ハースト婦人画報社

株式会社パピレス

株式会社日立コンサルティング

富士通株式会社

株式会社ブックスキャン

株式会社ベネッセコーポレーション

株式会社ポプラ社

NPO法人HON.jp

株式会社マイトベーシックサービス

有限会社マーリンクレイン

光村図書出版

株式会社明友社

メディアチューンズ株式会社

株式会社メディアドゥ

株式会社物書堂

株式会社有斐閣

株式会社ユニフォトプレスインターナショナル

株式会社リイド社